

毎日アジアビジネスレポート

2020年 8 月号

発行 毎日新聞社・毎日アジアビジネス研究所 東京都千代田区一ツ橋1-1-1

©2020 Mainichi Newspapers

記事、情報はウェブサイトでもお読みいただけます。

<https://mainichi.asia/>から会員専用ページへお進みください。

今月のパスワードは「2008asiap」です。（パスワードは毎月更新します）

バックナンバーもウェブサイトからお読み頂けます。

コロナ感染を封じ込めたベトナム ——教育、人材、日越大学



VIETNAM NATIONAL UNIVERSITY, HANOI
VIETNAM JAPAN UNIVERSITY



VJU
Vietnam Japan University
Established in 1993

LỄ KHAI GIẢNG
2018-2019

入学式 OPENING CEREMONY

Hanoi, September 10, 2018



毎日アジアビジネスレポート 8月号

Asia Inside : コロナを封じ込めたベトナム——教育、人材、日越大学 日越大学学長 古田元夫

3

新型コロナウイルス感染は相変わらず世界各地で猛威を振るっているが、コロナ感染拡大の封じ込めに成功している数少ない国の一つがベトナムだ。ベトナム現代史研究の第一人者で、現在は日本の協力でハノイに設立された日越大学学長、毎日アジアビジネス研究所シニアフェローも務める古田元夫・東京大学名誉教授に、コロナ封じ込めの背景や経済の見通し、人材育成の課題や日越大学のチャレンジなどについて解説してもらった。

アジア経済分析: 中国経済回復の見通しと新常态①

労働と消費に関する実態調査——国学院大学経済学部教授 宮下雄治

8

新型コロナウイルスの集団感染が最初に確認された中国は、官民一体の強力な感染拡大防止策が功を奏し、世界でもいち早く経済活動を再開した。かつての日常を取り戻しつつあるかのように見える中国でだが、実体経済は力強さを欠き、消費回復はおぼつかない状況にある。経済指標だけでは分からない経済や消費の実態を把握するため、7月上旬に中国在住の中国人にアンケート調査を実施した国学院大学経済学部の宮下雄治教授が3回シリーズで、労働と消費の実態を通して、中国経済回復の見通しとコロナ後の「ニューノーマル」の姿を考察する。

シリーズ・駐日大使インタビュー④

モンゴル国、ダンバダルジャー・バッチジャルガル大使

鉱物、牧畜・農業、観光で安定的な経済発展

13

新シリーズ・タイの農水産物加工品②

良質な原料求め現地で製造——コメ、アロエ、ハーブ

16

コラム・小川忠のインドネシア目線

パンデミックと医者とアジア・ナショナリズム

22

シリーズ・リーガルコーナー②⑦ 虎門中央法律事務所弁護士・平野賢

国際仲裁の活用について

28

ベトナムの教育、人材、日越大学

日越大学学長・古田元夫

コロナ感染拡大を封じ込めたベトナム

ベトナムの7月5日現在のコロナウイルス感染者は355人、これは絶対数で世界の157位であり、人口1万人あたりの感染者数にすると約0・037人で、同じく感染防止に成功している台湾の0・19人よりもか

なりよい数値である。また、死者が今のところ出ていないのも、ベトナムが誇つてよい成果であろう。

ナム政府の動きは機敏で、武漢からの来訪者2人にベトナム国内では初の感染が出た翌日には、武漢からのフライトはすべてキャンセルされ、2月1日には、中国とのフライトも停止になった。また、感染が発生した地区、建物、機関などの隔離・封鎖も機敏で、潜在的感染の危険がある人の追跡も徹

しているとされる台湾の0・19人よりもか

ベトナムがコロナ防止に成功した要因として、しばしば指摘されるのは、政府の果敢な措置と、政府の上からの意思を徹底させやすい共産党一党支配という政治体制である。確かに、ベト

た。また、感染が発生した地区、建物、機関などの隔離・封鎖も機敏で、潜在的感染の危険がある人の追跡も徹

新型コロナウイルス感染は相変わらず世界各地で猛威を振るっているが、コロナ感染拡大の封じ込めに成功している数少ない国の一つがベトナムだ。ベトナム現代史研究の第一人者で、現在は日本の協力でハノイに設立された日越大学学長、毎日アジアビジネス研究所シニアフェローを務める古田元夫・東京大学名誉教授に、コロナ封じ込めの背景や経済の見通し、人材育成の課題や日越大学のチャレンジなどについて解説してもらった。

【毎日アジアビジネス研究所】



ふるた・もとお 毎日アジアビジネス研究所シニアフェロー、日越大学（ハノイ）学長、東京大名譽教授。東京大学でベトナム現代史を研究し、1995年に東大教養学部教授。2001～03年総合文化研究科長・教養学部長、04～05年副学長、2009年東京大学附属図書館長。2015年定年退職、東大名譽教授。16年にハノイで設立された日越大学初代学長に就任。著書は「増補新装版 ベトナムの世界史：中華世界から東南アジア世界へ」（UPコレクション、東京大学出版会）、「ベトナムの基礎知識」（めこん）など多数。



新型コロナウイルス感染患者の発生で全村隔離となった村の検問所
＝2020年2月13日ハノイ北方のヴィンフック省ソンロイ村で、筆者提供

底している。私自身も、欧米からの帰国者に感染者が出始めた3月の初めに、感染した社会科学アカデミーの総裁が主催した会議に出席した所長がいる研究所の所員が、日越大学でのセミナーに出たため、「間接接触者」への接触者ということで、地元保健所の監督下の「自発的自宅隔離」という措置の対象になった。

ただ、こうした「上からの措置」だけを強調するのは、一面的であるように思う。私は、旧正月明けの2月2日

「北方からの脅威」の

歴史的記憶

この一般人レベルの緊迫感の源泉には、北方の大国＝中国と陸上国境を接しているベトナムの、北方からの脅威に対する歴史的記憶があると思われる。10世紀の中国からの自立以降も、中国を統一した宋、元、明、清という歴代王朝、そして中華民国、中華人民共和国という近代国家も、ベトナムへの大規模な出兵を行っている。その理由は様々であるが、北方の大国からの出兵は、ベトナムの存立に関わる脅威だった。フック首相は、1月27日に

に日本からハノイに戻ったが、当時のハノイの町を覆っていた一般の人々の緊迫感に、強い印象をもった。これは、街路の人通りの減少、マスク着用率の高さ、人が集まる施設への入場の際の検温や消毒など、2か月あまり後に緊急事態宣言が出された日本でも感じられるようになる緊迫感だった。ハノイでは、それが、まだベトナム国内の感染者は数人だった2月初頭から感じられたのである。

行った演説で、コロナとの闘いを、「侵略者」との闘いになぞらえている。この「侵略者」という言葉は、人々に歴代の北方からの脅威を想起させるものであり、ベトナムの人々が強い緊迫感をもってコロナの脅威を受けとめる土台になったと考えられる。こうした一般人レベルの緊迫感があってはじめて、政府の果敢な施策も功を奏したとみるべきであろう。

コロナをうまく封じ込めたことは、ベトナム経済にも明るい展望をもたら

している。IMFの推計では、6月初めまでのベトナムの経済成長は2・7%で、コロナが広がっている世界では、数少ないプラス成長達成国だ。2020年を通じての成長も、世銀が4・9%。アジア開銀が4・8%を予

「中進国の罠」

ドイモイ開始以降、順調な経済発展をしてきたベトナムは、世界の最貧国から、2010年には、中進国の仲間入りを達成した。そのベトナムが、「中進国の罠」にはまることなく今後成長を図る上で、重視している課題の一つが、高度人材養成である。

ベトナムの大学進学率は、2000年には10%だったが、その後急速に拡大し、現在では30%あまりに達している。この急速な量的拡大をみせたベトナムの大学教育が直面している課題は、その質的向上にある。

ベトナムの大学は、かつてのソ連モデルの影響を受け、長い間、教育機関と見なされ、研究機関としては扱われてこなかった。そのため、ベトナムの大学は、研究実績が少なく、それが、国際的な大学ランキングで高い地

想している。日本からのビジネス関係者の渡航再開も、ベトナムが最初の例となった。コロナを乗り切ったベトナムは、大きな機会を手に入れているといっただろう。

からの脱却と高度人材養成

位を占められない要因となっている。

この弱点を克服する努力はされているものの、1906年のフランス植民地時代に設置されたインドシナ大学の歴史を継承する、ベトナムを代表する国立大学のベトナム国家大学ハノイ校でも、2019年の第9のアジア大学ランキング147位と、あまり高い地位には達していない。大学の研究力は、大学院生によって支えられている面があるが、ベトナムでは、長く、大学院は、いったん実社会に出た人が、キャリアアップのために修士号、博士号を取得するための機関で、夜間や土日にスクーリングが行われているのが通例で、研究活動を支える、フルタイムの就学を求める大学院はまだ少ない。いまひとつのベトナムの大学教育の問題は、学生にも、大学にも、また実

社会でも、狭い専門性を重視する傾向が強いことである。これも、大学の基盤は、狭い専門性で細分された単科大学が主流だった、かつてのソ連モデルの遺産である。計画経済で大学生の就職も国家計画で決められていた時代は、問題が表面化していなかったが、

市場経済になると、学生が身に着けた狭い専門性と、企業などの雇用主が求める狭い専門性が合致しないと、大学卒業者の失業問題が発生する。ベトナムの失業率は2%とあまり高くないが、20歳前半の失業率は7%程度に達し、その3分の2は大卒者が占めているといわれる。ベトナム国内でよい

就職先が見つからず、日本に技能実習生として渡航する大卒者も少ないのも、こうした状況の反映である。

こうした問題の解決をはかる努力は、様々に展開されている。まず、1990年代半ばには、ハノイとホーチミン市の有力国立大学が連合して、ベトナム国家大学ハノイ校、ベトナム国家大学ホーチミン校という、強力な総合大学が設置された。また、2010年代に入ると、外国政府の支援を得て、ベトナムに国際水準の大学をつくるという「国際大学」の設置が試みられるようになり、越独大学、越仏大学などが生まれた。筆者の勤務する日越



ハノイ市内にある日越大学の仮校舎＝筆者提供

大学も、この流れに属する大学である。

ベトナム政府は、大学に、カリキュラム編成権などの自主性を与え、社会的需要に応える大学教育が展開されるようにするとともに、大学の経常経費への公的予算の支出を削減する政策を展開している。こうした政府の政策を背景に、近年、存在感を増しているのが、私立大学である。私立大学の中に

は、ベトナムを代表する情報企業である FPT の大学や、不動産グループの VIN グループを背景にした VIN・UNI など、企業をバックにした大学もあり、こうした大学は、豊富な資金力で、公的助成なしに大学を運営し、高度の自主権を獲得して、高い給与で優秀な研究者、教育者、職員を集め、短期間に世間の注目を集める大学に成長している。

ベトナムの大学教育に 一石を投じる日越大学

日本の協力で、ベトナムに国際水準の大学をつくってほしいという話は、2009年にハノイで第1回日越大学長会議が開催された折に、ベトナム政府から提案された。この話が軌道に乗るのは、日越国交樹立40周年記念にあたる2013年に、両国国会にある友好議員連盟が政府に対して、日越大学を国交樹立40周年記念事業として取り組むよう提言し、これを受けて両国政府の協力事業に発展して以来であった。

この過程では、日本側の武部勤氏（元自民党幹事長、日越友好議連会

長）、ベトナム側のト・フイ・ルア氏（元ベトナム共産党政治局委員、越日友好議連会長）の果たした役割が大きかった。翌2015年には、ベトナム政府が、ベトナム国家大学ハノイ校を構成する公立大学として、日越大学を設置することを認可。日本側は国際協力機構（JICA）が技術協力で支援することになり、2016年9月には、とりあえず修士課程6プログラムをもつ大学院大学として、日越大学はスタートした。

その後、修士課程プログラムは、地域研究（日本研究・ベトナム研究）、



2018年7月に開かれた日越大学修士課程第1期生の学位記授与式＝筆者提供

公共政策、企業管理、グローバル・リーダーシップ、環境工学、ナノテクノロジー、社会基盤、気候変動と開発の8プログラムに加え、修士課程2年で約170人の学生を擁し、2020年には、初めての学部プログラムである日本学プログラムが、一学年の定員50人で開設されることになっている。

日越大学は、将来的には、ホアラク・ハイテクパークとその隣接地域に、日本の円借款を活用して、6000人規模の学生を収容できる本格キャンパスを建設する予定だが、当面は、ハノイ市内の西端にあるミーディンの仮校舎で、学士・修士・博士の3段階を備えた大学に発展し、学生数は少ないが、質の高い学生の養成で、社会的評価を確立したいと考えている。

日越大学は、サステイナビリティー学の分野で、アジア有数の研究大学となることを目指しつつ、ベトナムに進出している多くの日系企業も含めた、現在のベトナム社会の要請に応えた高度人材を供給することを目的としている。日系企業も、かつての安価な労働力を求めて進出していた段階から、ベトナムに定着した生産、営業活動を展開する段階へシフトしているところも

多く、ベトナム人管理職の必要性が高まりつつある。そのようなところに、人材供給をすることも、日越大学の重要な使命である。現在までのところ、修士課程の1期生、2期生、合計130人が卒業しているが、日本を中心とする外国の大学の博士課程への進学が19人、就職が98人で、うち日系企業に採用された者は24人（うち日本の本社採用10人）である。

日越大学は、①狭い専門性を重視する傾向の強いベトナムで、サステイナビリティーとリベラルアーツ（教養教育）を理念に掲げ、広い視野と変化への対応力をもった人材を養成する②社会人のキャリアアップのための夜間や休日の大学院が多いベトナムで、フルタイムの修士課程を展開する大学としてユニークな存在である③日本の多数の有力大学と連携関係を持ち、ベトナムにしながら日本留学と同じ質の教育を受けられる——などの特徴を通じて、ベトナム社会での存在感を増しつつある。ベトナム、日本、両国政府の支援も得て、ベトナム・日本・アジアに根をおろしたグローバル人材を輩出していきたい。



2017年11月、訪日した学生との交流レセプション＝筆者提供

中国経済回復の見通しと新常态①

労働と消費に関する実態調査

国学院大学経済学部教授・宮下雄治

官民一体による強力な感染防止措置

新型コロナウイルスの集団感染が最初に確認された中国は、官民一体の強力な感染拡大防止策が功を奏し、世界でもいち早く経済活動を再開した。かつての日常を取り戻しつつあるかのように見える中国でだが、実体経済は力強さを欠き、消費回復はおぼつかない状況にある。経済指標だけでは分からない経済や消費の実態を把握するため、7月上旬に中国在住の中国人にアンケート調査を実施した国学院大学経済学部の宮下雄治教授に3回シリーズで、労働と消費の実態を通して、中国経済回復の見通しとコロナ後の「ニューノーマル」の姿を考察してもらった。

【毎日アジアビジネス研究所】

春節の大型連休を目前に控えた2020年1月23日、中国政府は新型コロナウイルスの集団感染が最初に確認された湖北省武漢市に対して、都市封鎖という前代未聞の措置に踏み切った。封鎖された1000万都市の武漢では、市民と社会全体の活動が即座に制限された。そして、全国から4万人ともいわれる医療従事者が動員されるなか、1週間あまりで臨時医療施設が建設されるなど強力な医療・防疫体制が敷かれた。武漢の都市封鎖から間もなく、中国各省・市は最大級の緊急対応を次々と発動し、中国全土で感染拡大阻止に向けた非常態勢に入った。各地

方政府が独自の厳しい防疫措置を行う一方で、中国の巨大IT企業やハイテク企業は政府に協力しながら自社が有するビッグデータやプラットフォーム、AI技術などを活用して感染に関する各種情報の収集・分析を行い、感染防止に大きく貢献した。官民一体の強力な取り組みによって中国は新規感染の早期抑え込みに成功し、全国の新規感染者数は2月上旬をピークに減少に転じた。武漢では都市封鎖から約2カ月後の3月18日に新規感染者数がゼロになり、翌月8日に2カ月半に及ぶ封鎖が解除された。

世界に先駆けて経済活動を再開した

中国の経済回復の程度とその課題や原動力を知ること、経済再開に遅れをとる日本や世界各国にとって重要な教訓を得られるであろう。直近のGDPは2四半期ぶりにプラスに転じるなど、かつての日常を取り戻しつつあるかのように見える中国であるが、実体経済は力強さを欠き、消費回復はおぼつかない状況にある。経済指標の数字だけでは分からない経済や消費の実態を把握すべく、筆者は7月上旬に中国在住の中国人にアンケート調査を行った。本稿では、調査結果をもとに中国経済・社会の実態と新常态(ニューノーマル)を3回にわたりレポートする。第一弾となる本稿では、経済と社会の安定の鍵を握る「雇用」について調査データから考察する。

統計にみるコロナ禍の中国経済

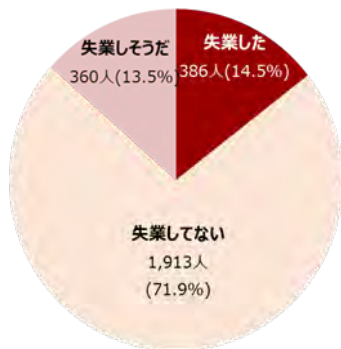
この間の中国経済に目を向けると、

全国規模の強力な感染対策の代価として、1〜3月期のGDP実質成長率はマイナス6・8%と大きく落ち込んだ。これは、4半期ベースと比較可能な1992年以降で初のマイナス成長となった。同期間の工業生産をみると、前年同期比8・4%減、固定資産投資は同16・1%減（うち民間投資は同18・8%減）、小売売上高（社会消費品小売総額）は同19・0%減（4月18日付毎日新聞朝刊）となり、生産、投資、消費の指標はいずれも大幅な悪化に転じた。

4〜6月期GDPは、2四半期ぶりにプラス（3・2%）に転じたが、感染拡大前の水準には及んでいない。経済回復の鍵を握る雇用は依然として厳しい状況が続いている。所得も減少しており、小売業の売上高は回復が遅れているのが鮮明にみとれる。今年5月下旬に開催された全国人民代表大会（全人代）において、李克強首相が最も強調したのが雇用対策であった。経済成長の数値目標に注目が集まった演

説において、李首相は「雇用は人民生活の中で最も重要な問題であり、中国は雇用の安定に一層力を入れていく」（5月28日新華社）と述べた。景気の急速な回復が難しいなか具体的な数値目標の明言は避け、失業対策をはじめとした雇用の安定を最優先課題に位置付けた。中国の公式発表による失業率

独自調査による中国の失業率



図表1. 失業の実態（全体）

は4月が6・0%、5月が5・9%、6月が5・7%（中国国家統計局）と比較的低水準でとどまり低下傾向にあるが、実態はもっと悪いのではないかという見方もされている。あるいは、失業には至らないが、いつ解雇されるかわからない不安定な労働条件で働いている潜在的な失業者の急増が指摘されている。以降では、中国の失業に関する実態調査を通して、中国経済の現状と見通しを考察する。

る。新型コロナウイルスが発生してからの半年間で、全体の14・5%が失業したという結果が出た。単純な比較は難しいが、偶然にも米国が4月に記録した戦後最悪の失業率（14・7%）と同水準であった。さらに、休業を含めた「失業しそうだ」という回答が失業率とほぼ同じ（13・5%）であり、潜在的な失業者が大勢いる実態がわかった。「失業しそうだ」を合わせると失業率は約3割に上り、コロナ禍における中国の厳しい雇用実態が浮き彫りになった。

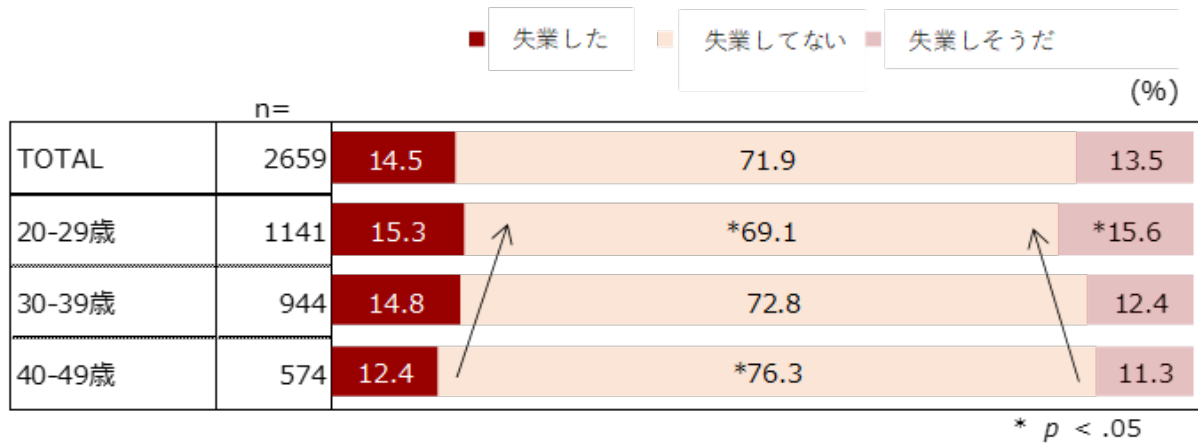
本調査は中国で最も普及しているSNS、微信（WeChat）の利用者を対象に、中国在住の中国人（学生を除く）で20代から40代の男女、合計2659人にWEBアンケート調査を行った。調査は20年7月3日と4日に実施した。

なお、本文中、分析結果を述べるにあたっては、比率の差の検定（カイ二乗検定）において有意差が認められた箇所について主に言及している。

図表1、上は、コロナ禍の影響で職を失ったか否かを尋ねた結果であ

性別での差はほぼみられず、男性の失業率（15・0%）が女性（14・96%）を少し上回り、「失業しそうだ」の回答は女性（14・6%）が男性（12・6%）を少し上回った。男女平等の理念のもと共働きを前提とした中国社会においては、日本や諸外国と異なり、今回の経済不況のしわ寄せが女性に特に及んでいるという状況でないことが推測できる。

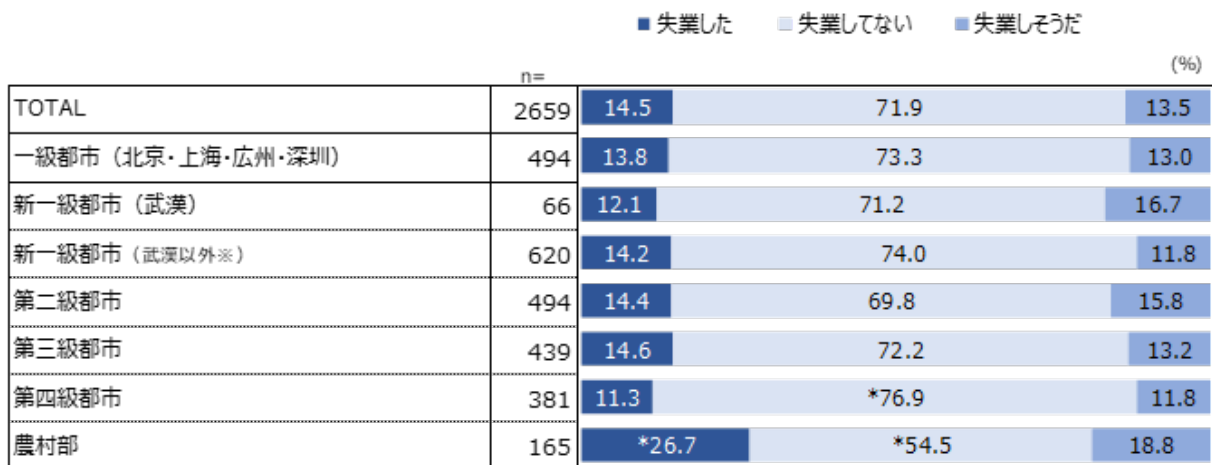
図表2、次ページは、年代別に失業者の割合をみたものである。「失業した」「失業しそうだ」の回答が若年層ほど高く、20代の雇用が最も不安定な傾向がみられた。その背景を被験者の雇用形態から推測すると、20



図表2. 年代別失業者数の割合

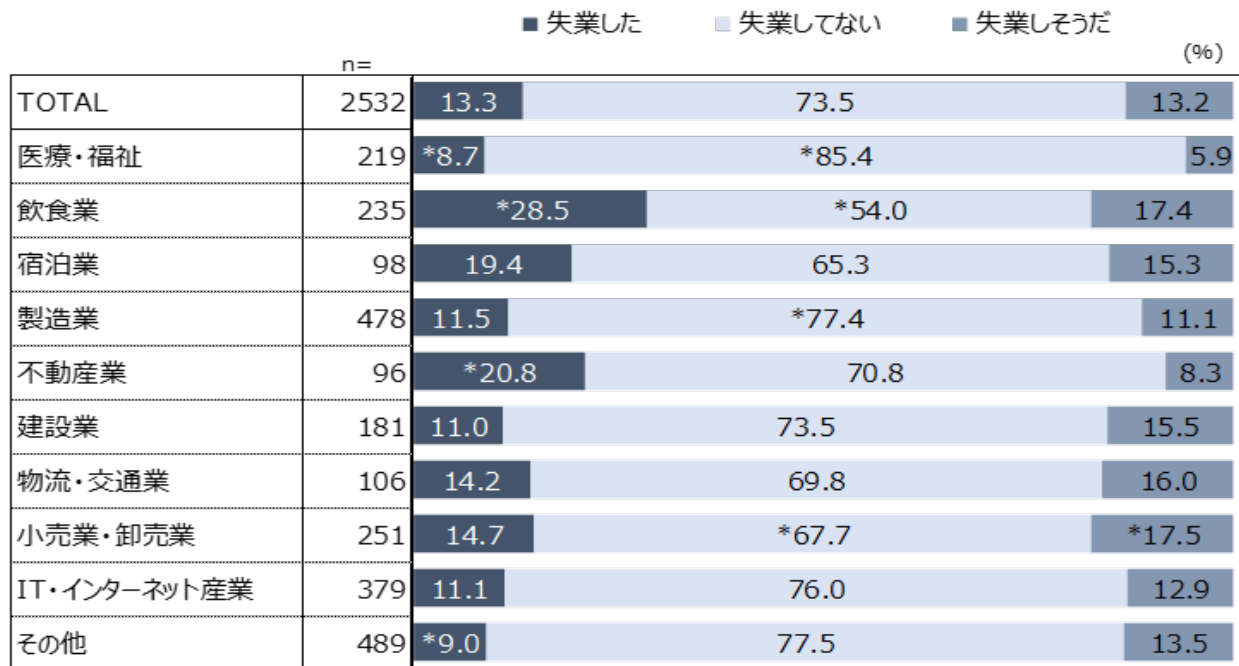
代は他の世代よりも非正規社員比率（4・2%）、アルバイト・パート比率（15・7%）がともに高いことが影響しているものと考えられる。これとは反対に、40代は失業していない比率が高く、雇用の安定がみられた。これは、20、30代に比べて公務員比率が高く、民間企業の正社員比率が低かったことに起因するものと思われる。

図表3、下IIは、都市区別に失業者の割合をみたものである。中国における300を超える都市は、その経済規模や商業的魅力の程度から分類されている。一級都市は、北京、上海、広州、深圳の大都市が該当する。2013年より新一級都市という区分が追加され、一級の大都市に迫る勢いで成長を遂げる省都レベルの都市がこれに位置付けられた。武漢はこの区分に入り、本調査では武漢の被害状況を把握するために、新一級都市から武漢を独立させて分析を行った。調査の結果、一級から四級都市まで統計的な差はみられず、1割強の失業率がみられた。これに対し、農村部ではその2倍の失業率（26・7%）であった。農村部の失業者と潜在的な失業者の割合は45・5%とおおよそ2人に1人が雇用面で深刻な影響を受けていた。大都市で働



※新一級都市（武漢以外）：武漢をのぞいた成都、杭州、重慶、西安、蘇州、天津、南京、長沙、鄭州、東莞、青島、瀋陽、寧波、昆明 * p < .05

図表3. 都市別失業者数の割合



* $p < .05$

図表4. 業種別失業者数の割合

ていた多くの出稼ぎ労働者が解雇されて地元に戻り、失業状態が続いている様子がうかがえる。中国が公開する失業率はこのような出稼ぎ労働者は統計に含まれていない。本調査で農村部の失業者もすべて含めると、コロナ禍の影響で職を失った中国人の延べ人数は全就業者数（7億7586万人）の14・5%、約1億1250万人と推測できる。

図表4、上IIは、業種別に失業者の割合をみたものである。飲食業が最も高く（28・5%）、「失業しそうだ」を含めると約5割に上った。中国の小売売上総額は7%以上のマイナスが続いており、なかでも飲食業は前年同月比で30%以上も下回っている。本調査結果からも、飲食店に客足が戻っていない状況がわかる。次に失業率が高い業種は不動産業（20・8%）であった。

小康社会実現への影響

以上の調査結果より、中国における新型コロナウイルスの影響は、雇用面に深い爪痕を残したことが確認できた。本調査で確認された実態から、中国において職を失い社会的孤立や経済的困窮の状態にある人の存在は看過で

本年1月から4月までの不動産販売（床面積ベース）では、前年同期比19・3%（中国国家统计局）となり、本調査の結果からも中国の不動産市況の低迷が鮮明となった。不動産業と同程度の高い失業率を示したのが宿泊業（19・4%）であった。観光客数の急激な落ち込みを背景に、飲食業とともに厳しい現状が浮き彫りになった。中国におけるサービス業はGDPの半分を占めており、これらのサービス業が景気回復を鈍化させている主たる要因であることがわかる。一方で失業率が低いのは医療・福祉であり、約9割の雇用が守られている状況であった。これに続くのが、政府による景気対策の恩恵がおよぶ製造業と建設業、そして成長産業のIT・インターネット産業となった。

きない状況にあると推測でき、中国経済成長の牽引役であった個人消費がコロナ危機前の状態に戻るには相応の時間を要すると思われる。

中国は今年2020年を「小康社会」を実現する年と位置付け、絶対貧

困人口ゼロ化を目指してきた。雇用の安定は人々の生活に直結したものである。そして、小康社会の実現、さらには中国経済の行方を左右する要でもある。本調査の結果から、とりわけ農村部の雇用が深刻な状況にあることが確認でき、小康社会の実現に大きな打撃を与えることは避けられないだろう。

中国政府は失業者の生活と再就職への支援に向けて、さらには現就業者を失業者に転じさせないためのあらゆる手立てを講じていくことが求められる。感染の第2波への懸念も広がる中、景気の見通しや人々の生活基盤の安定が確保できない今日において、政府は過去に例のないほどの難しい舵取りを迫られている。大規模な経済危機のあとには、常に生活者の行動や価値観は変化がみられた。今回のコロナ禍による経済的混乱は、中国人の日常や消費の基本的な考え方にどのような影響を与えているのか、以降のレポートで詳述する。



宮下 雄治 国学院大学経済学部 教授

専門は消費分析、マーケティング、中国経済。博士（経済学）。2017年から中国の国立中山大学（広東省広州市）の訪問教授として、中国の消費市場と流通業界を研究。国内では流通・サービス業を中心に、マーケティングや中国ビジネスに関する企業研修や講演を行う。東京大学大学院総合文化研究科博士課程中退。



Mongolia

鉱物、牧畜・農業、観光で 安定的な経済発展

ダンバダルジャー・バツチジャルガル駐日大使



インタビューに答える

ダンバダルジャー・バツチジャルガル・モンゴル国大使
＝東京都渋谷区のモンゴル大使館で西尾英之撮影

コロナ感染「死者数ゼロ」

――モンゴルの新型コロナ感染状況はどうですか。

大使 モンゴルの新型コロナの累計感染者数は7月19日現在、287人（うち治療中74人、回復213人、死者なし）です。感染者は全員外国からの帰国者であり、市中感染は起こって

毎日アジアビジネス研究所がアジア、アフリカ各国の新興国からの駐日大使に、自国の経済的な魅力や投資へのアドバイスを聞く「大使インタビュー」シリーズ。今回はコロナ感染「死者数ゼロ」で水際対策が国際的に評価されるモンゴルを取り上げる。人口330万人のモンゴルは鉱物開発、牧畜・農業、観光の3本柱を中心に安定的な経済発展を遂げようとしている。モンゴルの将来像と日本との関係をダンバダルジャー・バツチジャルガル駐日大使に聞いた。

【毎日アジアビジネス研究所長・清宮克良】

いません。これは早い段階からの水際対策を講じたことが有効だったと思います。

――経済成長の推移はどうでしょうか。

大使 モンゴルは鉱物資源に伴って変動する経済になっています。2011年は17・3%と高い経済成長率でし

たが、世界的な資源安の影響により、16年の経済成長率1・2%まで落ち込みました。このためIMFのプログラムに沿って財政・金融改革などに取り組み、その後、19年は5・1%まで回復しました。（新型コロナの影響で）IMFによりますと今年の実質GDP成長率はマイナス1・0%の見通しですが、来年はおよそ8・0%に回復する見込みです。

資源の加工技術持つ日本と協力

——モンゴルの未来に向けての施策はどのようなものですか。

大使 国としての重要分野は鉱物開発、家畜・農業、観光の3本柱になります。鉱物ばかりでなく、家畜・農業や観光も重要な資源です。そうした資源は確保しながら、それを加工して競争力のある産品にしなければ、多面的な経済構造になりません。そのために資源を加工する技術を持つ日本と協力してやっていきたいと考えています。

——具体的に鉱物開発で日本とはどう協力しているのですか。

大使 モンゴルは石灰石の多い国です。在日モンゴル大使館は新素材メー

——貿易収支はどうなっていますか。
大使 モンゴルの19年の貿易額は約137億5千万ドルです。鉱物資源、牧畜産品などの輸出が約76億ドル、石油燃料、機械設備類などの輸入が約61億ドルです。このうち、輸出の8割、輸入の4割は中国が占めています。日本との貿易額（19年）で輸出が約24億円、輸入が約635億円と大幅な輸入超過の状態です。

カーTBM（東京中央区）にモンゴルに進出してもらい、石灰石を原料とする紙とプラスチックの代替素材LIMEXをつくってもらうことにしました。これは地球環境を考えたサステナビリティ（持続可能性）の取り組みになっています。

——家畜・農業分野はどうですか。

大使 モンゴルの家畜頭数は7000万頭に達しています。羊が半数を占めていますが、それらの皮はほとんどが捨てられ、一部は中国に輸出されています。JICAの支援案件として山口産業（東京都墨田区）がラセッターなめし技法を活用したレザーのブラン

ド化を進めています。植物タンニンで皮をなめす独自のなめし技術であるラセッター製法は人と自然と環境にやさ

しい革づくりとされており、モンゴルのレザーを世界的なブランドにできないか期待を寄せています。



7000万頭の家畜の半数を占める羊（写真上）。
モンゴルで発掘された恐竜の化石のレプリカ（同下）

|| いずれも大使館提供



今年10月に開港が予定されるウランバートル新空港＝大使館提供

恐竜博物館を観光の目玉に ウランバートル新空港10月開港へ

――観光についてはいかがですか。

大使 モンゴルは、北米、中国とあらゆる世界的な恐竜化石産地のひとつです。恐竜の絶滅する直前の白亜紀末期の地層から発見される化石は世界で最も種類が豊富であるといわれます。これは私の夢でもあるですが、モンゴルに恐竜の博物館をつくれなにかと思っています。本物の化石はきちんと保管しながら、恐竜のレプリカなどを見せる博物館は観光の目玉になると考えています。北海道むかわ町穂別産の恐竜（通称むかわ竜）を確認した北海道大学総合博物館の小林快次教授とモンゴルと日本の『恐竜文化交流』ができないか協議をしています。

――最後に、日本の円借款で建設されたウランバートル新空港の開港の見通しはどうかですか。

大使 モンゴルは海の出口がない国です。資源があっても運ぶ手段がなくは何もできません。経済発展は貿易が拡大しなければ成し遂げられません。ウランバートルの南西50キロに建設済みの新空港は人の往来を含めてモ

ンゴル経済に大きなインパクトを与えます。日本からウランバートルをハブにロシア、欧州への新たなルートになることも可能です。当初は今年の7月1日に開港する予定でしたが、新型コロナウイルスの影響で遅れて10月に開港する見込みです。



ダンバダルジャー・
バッチジャルガル大使
(DAMBADARJAA BATJARGAL)

1966年生まれ。モンゴル国立大学物理数学科部卒・同修士、早稲田大学アジア太平洋研究科修士。モンゴル銀行（中央銀行）勤務後、2002年在日モンゴル国大使館に勤務し、在大阪モンゴル国総領事館総領事、外務省経済協力局参事官などを経て16年在日大使館公使参事官、18年8月から駐日特命全権大使。日本語が堪能で、日本の各界に多彩な人脈を持つ。



整然と作付けされたビーフンの原料米となるインディカ米の田んぼ。タイ工場
で加工され、「ケンミン焼ビーフン」となって日本の食卓に上る
＝ケンミン食品提供

良質な原料米を求めて進出 日本生まれの「焼ビーフン」、タイで

——ケンミン食品

ケンミンの「焼ビーフン」。一定世
代以上の人ならば、テレビCMで流れる摩
訶不思議な調子のコマーシャルソング？
が記憶に残る人も多いだろう。米粉を製め
んした「ビーフン」の国内市場で50%以上
のシェアを持つトップ企業、ケンミン食品
（本社・神戸市、高村祐輝社長）は、自社
のすべてのビーフン製品をタイのチョンブ
リ県シラチャーにある子会社「ケンミン
フーズ（タイランド）」の工場で製造して
いる。

ビーフンは中国南部で生まれて台湾や東
南アジアに広がり、各地で国民食として親
しまれている。日本に広がったのは第二次
大戦後、東南アジアから引き揚げてきた日
本人が現地の味を忘れられず食べ始めたの
がきっかけといわれる。台湾出身の高村健
民が1950年、神戸でビーフン製造を始
めたのがケンミン食品の創業だ。

ビーフンの製造には日本で作付けされて

いる「ジャポニカ米」ではなく、粘り気
の少ない「インディカ米」が必要だ。1
980年代以降、政府のコメ輸入規制強



タイ工場で生産されている主力商品「焼
ビーフン」。左の英語のパッケージは米
国などへの輸出仕様、ケンミン食品提供

化で国内でのインディカ米入手が困難となり、日本のビーフンメーカーは危機を迎えた。ケンミン食品は「コメだけを使ったビーフンを作りたい」と、インディカ米を生産する海外での生産に活路を求めた。

良質のインディカ米に巡りあったのが世界有数のコメの生産国、タイだった。87年に子会社を設立し、89年から製造を開始。創業者・健民氏の孫に当たり2019年就任した高村祐輝社長は、「硬質で良質なインディカ米が手に入り、原料調達から製造まで現地で一貫生産できるのがタイの強み」と語る。

インディカ米には約110もの種類



タイ東部チョンブリー県にあるケンミンフーズ（タイランド）工場（写真上）。工場内は自動化が進んでいる。機械で押し出されるビーフン（同下）いずれもケンミン食品提供

があるが、この中でビーフンづくりに適しているのはアミロースを豊富に含んだ固めのコメだ。ケンミン食品は、水や気候、土壌環境が適した地域の精米業者と契約を結び、その地域で同社のビーフン用に栽培されたコメだけを原料として使用する。

タイでは1年に3回コメを収穫する三期作も可能だが、原料米は品質を確保するため一期作のみ。残留農薬や遺伝子組み換えではないことを確認し、異物を取り除いて精製した原料米の価格は、タイの一般的な業務用米の2倍はするという。

現在、年間3200トンの原料米を使用し、ビーフン、フォー、ライスパ



スタ、ライスペーパーなどのコメ加工食品を製造する。生産者の顔が見える原料にこだわり、社員が年に数回、農家をまわって交流を重ねる。

タイから米国などへ輸出

今年1月には、1960年から販売されている味付け済みでゆで戻し不要のフライパンで炒めるだけの主力商品「ケンミン焼ビーフン」が、「世界で最も長く販売されている焼ビーフンブランド」としてギネス世界記録の認定を獲得した。これまでタイで生産したビーフンは、タイ国内の日本食品スーパーでごく一部が販売されるほかは、

全量が日本向けに輸出されてきた。同社は今年から、米国と中東のドバイ向けに初めて「焼ビーフン」を輸出。また、現在の工場の隣接地に同社として3棟目となる第3工場を建設。生産ラインを増設して、タイから米国などへさらに輸出の拡大を目指す。

高村社長は「アジアで生まれたビーフンは、小麦を使わない『グルテンフリー』の健康食として欧米で人気が高い。味付きで誰にでも簡単に調理できる『焼ビーフン』は世界で我が社だけの製品で、世界のオンリーワンとして

広げていきたい」と意欲を燃やす。

さらに同社は、日本市場の10%を占める主力製品のひとつのはるさめについても、これまでの中国でのOEM生産からタイ工場での自社生産への切り替えを進めている。原料となる豆のデンブンは欧州から輸入する。日系メーカーとして、タイでははるさめ製造は同社だけだ。ビーフンなどコメ加工品やはるさめなど、工場では年間4300トンの食品を生産している。

新型コロナウイルス感染による「巣ごもり消費」の拡大で、焼ビーフンなど家庭向け商品は3月以降、好調な売り上げが続いている。一方で給食やレストラン向け業務用商品は厳しい状況だ。タイ工場では家庭向け商品の需要増に対応するため、緊急に従業員を採用して生産量を拡大しているという。

「食資源が豊かな国で、その食資源を求めて多くの日本企業が進出して日本や世界に加工食品を輸出している。

政府も品質管理システムを推奨し、当社も国際的な品質管理システム認証を取得している。国際的な認証機関の拠点がタイにもあり、管理レベルを上げていく意欲のある企業が多い」。タイの食品加工産業について、高村社長はそう話す。



登録農家で栽培されているアロエベラ。缶詰として小売店に並ぶほか、ヨーグルトやゼリー、生菓子やパンのトッピングなど、幅広く利用される

＝ホテイフーズコーポレーション提供

シャキシャキ食感、世界1位の加工国 アロエを加工、デザートに——ホテイフーズ

バンコクから南へ約200キロ。海辺の保養地ホアヒンを擁する中部プラチュワップキーリーカン県にある「プランブリーホテイ」社の工場は、年間2万4000トンのアロエを加工する世界でも最大規模の食用アロエ加工工場だ。

1995年に設立されたプランブリーホテイ社は、「ホテイのやきとり」で知られる缶詰食品メーカー「ホテイフーズコーポレーション」（本社・静岡市、山本達也社長）の子会社。扱っているのは、アロエの一種で世界各地で食用として栽培されている「アロエベラ」だ。同社によると、タイは世界1位のアロエベラの加工国。日本での消費も多いが、ホテイ社の製品は日本以外にも輸出され、ペットボトル飲料に充填されて全世界で消費されている。

ホテイ社は日本向けにアロエベラを、ボイル処理を経てシロップ漬けにしている。苦みや臭みはほとんどなくシャキシャキとした食感が楽しめる。一般家庭で楽しめる自社ブランドの「デザートアロエ」缶の製造のほか、業務用製品をア

ロエヨーグルトやカップゼリーの材料として乳業、製菓メーカーに納入している。その他にも、ホテルのバイキングや病院、介護施設のデザート、生菓子やベーカリーでのトッピングなど、幅広く利用されているという。

南北に細長く伸びたマレー半島の最北部にあるプラチュワップキーリーカン県は、特に工場のあるプランブリーやホアヒン、クイブリー、サムロイヨードといった県北部でアロエベラの栽培が盛んだ。ホテイ社以外にもアロエ加工工場が何社か存在している。加工企業は、新たなアロエの作付けや、これまでパイナッ



タイの工場で生産されている「デザートアロエ」と「デザートナタデココ」

＝ホテイ社提供

ブルを栽培してきた農家への転作の要請などをしており、アロエベラの作付けは増える傾向にある。

ホテイ社は原料となるアロエベラについて、栽培する畑の周辺環境を調査したうえで、登録した農家のみから供給を受けている。アロエの栽培で農薬を使用することはほとんどないが、雑草の除去目的で除草剤を使うことはある。使用する除草剤の種類や散布履歴を農家ごとに記録し、定期的に外部の分析機関に依頼して重金属や残留農薬の検査を実施するなど、トレーサ体制を整えている。

「アロエベラは、東南アジアではベトナムなどでも栽培されているが、タイでは灌漑などが整備された畑が多く安定した原料供給ができることが強み」。ホテイフーズコーポレーション



肉厚の葉が利用されるアロエベラ。ラットを使った実験では、コレステロール値改善などの健康効果も実証されている。ホテイ社提供

販売部商品企画課の水野拓真課長は話す。

プランプリーホテイ社は設立当初は別のフルーツの加工を手がけていたが、日本国内の大手乳業メーカーがアロエヨーグルトを発売し人気が高まったことを受けて、アロエベラ缶詰の生産を開始。テレビでアロエの健康効果が紹介されると、生産が追いつかないほどの人気商品となった。2004年と05年、同社と東京農業大学との研究で缶詰加工されたアロエベラの健康効果を検証。ラットを使った実験で、アロエベラが血中コレステロール値を改善し、血糖値上昇を抑制する効果があることも実証した。

ナタデココも生産 最新設備で品質安定化

同社は、ココナッツの加工品であるナタデココの生産にも取り組んでいる。ココナッツウォーターを主原料に、ナタ菌と呼ばれる菌で発酵し固めたもので、原料はタイ国内で調達している。

アジア各国でのナタデココの生産は、一般的には農家の家庭内工業で発酵まで行い、それを缶詰工場加工す



四角くカットされたアロエベラを選別する従業員。
最新の設備を整えた衛生的な生産設備だ＝ホテイ社提供

るケースが多いが、ホテイ社はナタ菌

「日本市場向け製品を長年製造してきた工場が生産するため、高品質な製品を供給できることが利点」。水野課長は、タイの現地工場への信頼感をそう語る。

の培養、ナタデココの発酵も工場内で行い、空調の整った設備で発酵温度を管理するなど最新の設備で品質の安定化を図っている。カット機、洗浄機など加工や異物混入のための設備も近代

「タイの食文化を日本へ、日本の食文化をタイへ」 食卓のタイフード・ブームを牽引



日本のスーパーで販売されているヤマモリのレトルトタイカレーシリーズ。日本メーカーの製品だが、タイの工場で、タイ現地のレシピを参考に、タイの材料を使って生産される本格的なタイ料理の味わいだ

■ヤマモリ提供

「グリーン」「レッド」「イエロー」など、レトルトのタイカレーシリーズを製造、販売している「ヤマモリ」（本社・三重県桑名市、三林憲忠社長）。「タイの食文化を日本へ、日本の食文化をタイへ」をモットーに、東部ラヨーン県にある子会社「サイアムヤマモリ」社の工場で、現地の新鮮なハーブや野菜などの原材料を使い、地元の味そのままで製造している。

同社のタイカレーシリーズは評判を呼び、大手カレーメーカーが後を追う形で相次いでマーケットに参入。日本のレトルトのタイカレーの市場は、ヤマモリが牽引して2倍、3倍の規模に成長。「タイカレー」ブームを呼び、国内市場の裾野を大きく広げた。

老舗しょうゆメーカーが進出

ヤマモリは1889年にしょうゆ醸造で創業した老舗企業。1969年に

——ヤマモリ

いち早く自社開発したレトルト殺菌装置でレトルトの釜めしの素を発売。三重県松阪市にある工場は日本でも最大級のレトルトパウチ食品生産能力を誇る。

タイには88年に取引先と合併でミートソースを製造する合弁会社を設立して進出。98年にはしょうゆ工場も設立して日本料理店や冷凍食品を製造する現地の日本メーカーに日本の調味料を提供し、タイでの足場を築いた。

タイで製造販売する日本の調味料は、タイ人の味覚に合わせるのではなく日本の味を貫いた。そして気が付いたのが、日本で売られていたタイ料理の製品だ。「包装も輸入のシールが貼ってあるだけで、日本人には作り方もわからない。日本レベルの品質管理がなければ、タイ料理が日本で普及するはずがない」。日本の味をそのままタイに持ち込んだのとは逆に、タイの本場の味を日本で手軽に楽しめる製品



日本向けタイフーズを生産している
サイアムヤマモリ社工場＝ヤマモリ提供

をつくろうと、2004年にサイアムヤマモリ社を設立した。
タイ料理の何を日本に紹介するか。思い付いたのが「日本人の好きなカレー」だ。タイに「タイカレー」という料理は存在しない。ココナッツミルクやハーブ、スパイスなどを多用し、主にご飯にかけて食べる汁物類の総称「ゲーン」が、日本人が考えるカレーに近い料理だ。三林社長は多様なバリエーションを持つゲーンに「グリーン」「レッド」「イエロー」などと名称を付けてレトルト製品化。「『タイカレー』という言葉は我が社が考えたものだと思っている」。三林社長は胸を張る。

タイでしかつくれない味

「インドカレーは乾燥したスパイスを使うが、タイは生のスパイスや唐辛子を石臼でたたきつぶしてペースト状にして使う。乾燥したらダメで、本当のタイの味は日本では作ることができないのです」と三林社長。

ブリッキーマヌ（緑唐辛子）、バイマックルット（こぶみかんの葉）、マクワプロ（タイナス）、マクワポアン（スズメナス）——。日本では栽培されていない、タイ料理に欠かせない新鮮な野菜やハーブ類が、タイで製造されるヤマモリのカレーシリーズにはふんだんに使われている。町の市場で売っているものばかりで、当初は一般の市場での材料調達も検討したが、「原材料のトレーシングができないと日本

へは持って行けない」ため、農業管理などがきちんと行える指定農場からの調達に切り替えた。

最初は少量で価格も高くなり、「指定農場にとっても厄介者扱いだった」という。しかし、タイでも食の安全への関心が高まる中、「タイの大手資本も右にならえで、食の近代化に相次いで乗り出してきている」と三林社長は話す。

ヤマモリはカレーだけでなく、ナンブラー（魚醤）やココナッツミルクなどの基礎調味料、ジャスミンライス（タイの香り米）のパックご飯など、タイフードの様々な製品を日本で販売している。「タイカレーのヤマモリではなくタイフードのヤマモリと呼ばれる。それほど売れるわけではないが、そのためのラインナップです」



生のスパイスや唐辛子などを石臼でたたきつぶして作るタイ料理のペースト（写真上）。サイアムヤマモリ社工場で洗浄される、タイ料理には欠かせないバイマックルット（こぶみかんの葉、写真下） 川いづれもヤマモリ提供

タイを拠点に東南アジア全域への市場拡大めざす

市場拡大めざす

一般的にはタイで日本市場向けに製造されている食品は、日本で考案した日本人が好む味付けのレシピを忠実に再現することを目標にする。これに対しヤマモリは、タイの現地の味を参考にレシピを組み立てている。日本人には食べにくい人もいるかもしれないが、「10人に3人が購入することを目指すのではなく、10人に1人のコアなファンが3倍買ってくればよい」と三林社長。

タイ料理のファンを増やそうと、名古屋市内にタイレストラン「サイアムガーデン」を開業。建物は昭和初期にシャム（現在のタイ王国）の領事館と



豊かな農水産物に支えられた色鮮やかなタイ料理の数々＝ヤマモリ提供

して使われた洋風建築で、現在は国の登録有形文化財に指定されている。

ヤマモリはタイ政府が進める食品産業の高付加価値化を目指す「フードイノベーション」構想に賛同。バンコク郊外に建設されたタイランドサイエンスパーク（科学技術研究開発振興区）に研究開発センターを開設して、地元の食品系大学と協力しながらタイを軸にアセアン各国への食品市場拡大に向けた研究開発を行っている。

「東南アジアでは、食品加工産業先進国であるタイ製食品への信頼は厚い。タイには優れた食品素材がいくつでもあり、加工食品をどんどんつくる人口6億人のマーケットであるアセアンへ広げていきたい」。三林社長は意欲を燃やす。

小川忠のインドネシア目線

小川忠（跡見学園女子大学教授、元国際交流基金ジャカルタ日本文化センター所長）



パンデミックと医者とアジア・ナショナリズム

始まった国家アイデンティティー問い直し

危機に直面した時、人や組織は自らのアイデンティティーを問い直す。

これまで蓄積した経験やノウハウが通用せず、先が見通せない危機的な状況に置かれた時、内側から湧き出してくる不安を抑えきれない時、あらためて人は「自分とは何者か」「自分が生きる意味は何か」「自分はなぜここににいるのか」という根源的な問いかけを始める。経営危機に直面する企業の経営トップも同じだ。思慮深い経営者ならば「その企業が存在する意義は何か」、創業の原点に立ち戻って黙考するであろう。

これは国家にも言えるのではないか。新型コロナウイルス危機に直面する現代世界において、国家アイデンティティーの問いなおしが世界各地で始まっているのではないか。その兆候を感じたのは、インドネシアから送られてきた雑誌「テンポ」を開いた時だった。同誌（5月19日号）は、今から100年前の20世紀初頭、この地を襲ったパンデミック（感染症の世界的流行）に医師たちがいかに立ち向かったか振り返る特集記事を掲載していた。感染拡大が止まらない現在のインドネシアにあって、歴史から教訓を学ぼうという意図があるのだろう。

ふりかえってみると100年前、「インドネシア」という国や「インドネシア国民」を自称する人々は、未だ地上には存在していなかった。「インドネシア共和国」、それを構成する「インドネシア国民」という新たな国民国家の誕生にパンデミックは深く関わっており、感染症と戦った青年医師たちが初期独立運動の旗手となった歴史を、「テンポ」記事は再確認している。

今回は上記テンポ誌他を参照しつつ、新型コロナウイルス危機によって生じている、インドネシアの国家アイデンティティー問い直しに焦点をあててみたい。

その前に、現時点での同国の新型コロナウイルス感染状況を概観する。7月28日時点でのインドネシア感染者数は10万2051人、この数カ月間東南アジアで最も感染者数が多かったシンガポールを6月中旬に抜き、同地域最大の感染国となってしまった（東南アジア感染者数2位はフィリピン8万3673人、次いでシンガポール5万1197人）。もっともインドネシアの人口は、フィリピンの2・5倍、シンガポールの45倍あることを考えると、この感染者数はインドネシア政府当局が感染抑制に善戦していることを示すのかもしれない。しかし同国死者数の4838人は、2位フィリピン1947人の倍以上、3位マ

小川忠のインドネシア目線



新型コロナウイルス感染防止のため臨時休業となった、普段は観光客らでにぎわうジャカルタにある独立記念塔（左奥）＝2020年3月23日、武内彩撮影

レーシア124人と比較して飛びぬけて高く、医療体制の脆弱性は明白である。

経済・社会的打撃は深刻だ。先行き、悲観的な見方が広がっている。アジア開発銀行は6月に発表した本年度の経済成長予測において、パンデミックがインドネシアの経済、とりわけ雇用と一般国民の生活に深刻な影響を及ぼしているとして、同国の成長率予測を4月時点の2・5%からマイナス1%に下方修正した。政府は、失業者に関し2019年の705万人から21年には最悪1270万人まで増えると予測している。この結果は貧困層の拡大を招くこと必然で、最悪シナリオでは貧困層総数は2800万人となり、国民の10人に一人が貧困層という状態に陥る。

ナショナリズムの起源となった医学校

インドネシア・ナショナリズム研究の第一人者であった土屋健治は、その起源を次のように叙述している。

インドネシアのナショナリズムはいつどこで誰とともに始まったのか、という問いは実はいまだ十分に答えられていないと思う。ただ、近代的な意味での誕生ということにな

れば、それは1908年に、バタヴィアの医師養成学校（STOVIA）の学生たちを中心に結成されたブディ・ウトモから始まる。

東インド医師養成学校（STOVIA）は、現在のインドネシア大学医学部の前身である。オランダ領東インド（現在のインドネシア）において、19世紀の植民地支配者たちは現地社会の福祉や教育を放置してきた。20世紀初頭、そうした植民地政策が見直されて、現地住民の「成長と発展」を促す啓蒙主義的な政策が導入された。「倫理政策」と呼ばれる新政策において、原住民の子弟に対する教育の普及、道路等のインフラ整備、保健衛生状態の向上等に優先順位が高くつけられた。

この「倫理政策」によってSTOVIAが設立されたのだが、植民地政府が「倫理政策」を採用したのは、「進んだ近代文明を未開の原住民社会に伝える」という、上から目線の啓蒙精神のみならず、植民地経営上の必要性を認識していたからでもあった。

そもそも19世紀後半までオランダ植民地当局は、支配地域住民の保健衛生に注意を払おうとはしなかった。19世紀はじめ植民地経営に関わる、オランダの役人・軍人・貿易商にとって、蘭領東インドはマラリア、デング熱、赤痢、腸チフス、コレラ、結核などの風

小川忠のインドネシア目線

土病、疫病がまん延する世界で最も不健康な土地、「ヨーロッパ人の墓場」と恐れられていた。以下の数字は歴史家ハンス・ポルスの研究に記されたものであるが、本国から植民地に進駐した連隊兵士全員が3年以内に病に斃れた時期もあり、在住西洋人の3分の1が病死するという年もあった。当時の西洋人医師たちは、欧州人植民者たちの死亡率の高さに気をとられた。そして西洋人の死亡率の高さは、冷涼な気候で育った欧米人の体質が熱帯風土に合わないからと考え、いかにして西洋人を現地順応させるかという観点から、植民地政府による医学研究が進められた。ここでは人種的体質が、疫病発生の重要ファクターと認識され、現地住民の健康衛生は考慮されなかったのである。

ペストと戦う青年インドネシア人医師たち

こうした植民地政府の医療認識を変えたのが、19世紀後半パスツールとコッホによる「多くの病気が細菌などの微生物感染が原因」という発見だった。病気の伝染を防ぐには殺菌が重要と認識され、不衛生な環境が疫病を招くことから、社会的には上下水道の整備や食品の衛生的な管理、個人の取るべき行

動としては手洗いうがいの励行、調理時の十分な加熱への心がけ、と医師たちは植民地政府に助言した。寄生虫による発病メカニズムも解明されてきた。

人種体質が問題ではなく、衛生環境が問題であるならば、オランダ植民地政府は西洋人のみならず現地住民の衛生環境まで改善する必要がある。そうしないと、現地住民社会の感染症まん延は西洋植民者の感染リスクをも高めるからだ。かくして「倫理政策」において、原住民の保健衛生向上が重点分野として取り上げられたのである。

「倫理政策」によって原住民の教育に力を入れ始めたオランダ植民地政府は、まずジャワの貴族（プリアイ）子弟にオランダ語を身につけさせ、その上で医療、法律、工学などの専門的教育を施した。この専門教育を施す学校が、バタヴィアの医師養成学校（STOVIA）、行政官養成学校（OSVIA）であり、さらにバンドンの高等工芸学校、ボゴールの薬学・農学専門学校である。STOVIAは1851年開設ジャワ医学校を前身として、1902年に正式に設立された。

20世紀初頭に蘭領東インドに設立されたこれらの教育機関の本質は、オランダの植民地支配体制を支えるための現地人中間テクノクラート養成なのであるが、こうした現地人の青

年エリートの中に、新たな国民国家の形成、ナショナリズムの種子がまかれ、やがてそれは独立を求める民族運動として芽を出してゆくこととなる。

前述土屋の言及の通り、インドネシア・ナショナリズムの起源とされるのが、STOVIA内で1908年に結成された団体「ブディ・ウトモ」である。「ブディ・ウトモ」とは、「高貴なる徳」を意味する。

ブディ・ウトモ結成のきっかけを作ったのは、ワヒディン・スディロフソド医師である。ブディ・ウトモの精神を体現するような高潔な人柄であった。医師として植民地体制下の劣悪な状況に置かれている庶民の窮状を見つめてきた彼は教育の重要性を確信し、貧しい子弟のための奨学金を集めるために各地を行脚する旅を続けていた。旅の途中、STOVIAを訪問したワヒディン医師の演説に感銘を受けたストモやグナワン・マングンクスモら学生たちが、教育、産業振興を通じた原住民社会の発展をめざす団体設立という行動に出たのである。

1908年10月にジョクジャカルタで第1回の結成大会が開かれ、彼らは貧困家庭子弟向け奨学制度や初等学校設立などの活動に取り組んだ。その後、この団体は高い理想を掲げる学生から保守的な植民官僚層に指導権が

小川忠のインドネシア目線

移り、その輝きを失って衰退していくことになる。しかしSTOVIA、ブディ・ウトモで新しい時代の精神に触れた卒業生たちは、その精神を受け継ぎ、植民地社会で格闘を始める。

その一人が、独立の父スカルノにも大きな影響を及ぼした、初期インドネシア民族運動の重要指導者チプト・マンガングクスモである。権力におもねらない一言居士として知られた彼は、1905年にSTOVIAを卒業し医療活動に従事する傍ら、「東インド人のための東インド」をスローガンに掲げ、1912年東インド党を結党した。オランダ植民地支配下にある現地諸民族の独立を要求する最初の政党である。

「テンポ」誌(5月19日号)は、1911年東ジャワの都市マランで発生したペスト流行と格闘するチプトの姿を描いている。1910年から39年までジャワ島において数次にわたるペスト流行で、命を落とした人の数は19万人にのぼる。マランの危機では、「ペスト＝黒死病」の記憶から感染に怯えて、封鎖された現場で医療活動を行うことを嫌がるオランダ医師に代わって動員されたのが、チプトらSTOVIA出身の現地人医師だった。1912年に植民地政府はチプトらを交通遮断、隔

離したマランに派遣し、医療に従事させた。

彼らは待遇面でもオランダ人医師と比べて不当な扱いを受けた。チプトらはマスクなど感染防止の十分な装備がないまま悪戦苦闘せざるを得なかったという。村の巡回診療でマリヤやデング熱に罹患する医学生もいた。多くの犠牲者が出た村を訪問したチプトが、両親が病死したのか、あばら家に放置されたままの乳飲み子を発見し、その子を養女としたエピソードを、テンポ誌は紹介している。流行がおさまる現地住民から英雄としてあがめられたチプトに対して、オランダ政府は勲章を贈ろうとしたのだが、彼は敢然と拒否し、東インド党での政治活動にエネルギーを傾注することになる。

感染症危機があまりだした植民地政府の「倫理政策」の偽善性、背後にある人種差別意識が、チプト・マンガングクスモに「植民地体制からの脱却、独立」という方向へと向かわしめる。現在の新型ウィルス危機も、各国社会の亀裂、脆弱性を表面化させるが、100年前のジャワ島におけるペスト流行も植民地支配の矛盾を浮き彫りにし、それが新たな変革、インドネシア国家の樹立へとつながっていったのだった。

「スペイン風邪」被害を拡大させた 植民地当局の怠慢

現在の新型ウィルス危機と関連でよく言及される100年前の1918年～21年のインフルエンザ・パンデミック、いわゆる「スペイン風邪」は、蘭領東インドでも猛威をふるった。この危機においても、被支配民の健康衛生を軽視する植民地体制の体質が被害を甚大なものとした。

1918年3月欧米諸国で感染が拡大する状況にあつて、同年4月にシンガポール駐在オランダ領事は蘭領東インドへの感染拡大を懸念して、バタヴィアの港湾における香港航路船舶の接岸、乗客の上陸をストップするよう警告を発していたのである。しかしオランダにとって大切なビジネスである貿易業務の停滞を懸念して植民地政府は具体的な措置を取らなかった。その結果、欧州、インド、東南アジア、中国、日本、米国までつながる貿易ネットワークの要であった蘭領東インドの主要港湾都市から「スペイン風邪」感染は列島各地にみるみる拡大、大量の感染者が発生

小川忠のインドネシア目線



日本降伏2日後にインドネシア共和国独立をマイク前で宣言するスカルノ（中央）

＝1945年8月、毎日新聞社

することとなった。

「スペイン風邪」の蘭印上陸を伝える初期の記事として、7月17日「スマトラ・ポスト」紙が、東ジャワ・スラバヤで村人、海軍関係者、さらにスラバヤ刑務所内での受刑者感染の発生を報じた。それから感染は東ジャワ、スマトラ島沿岸部、中部ジャワ、バタヴィア、カリマンタンへと拡大していった。植民地政府が対策本部を立ち上げたのは11月になってからである。その時点では、7月の第一波に続いてより大規模な感染第二波が10月からこの地域に襲来していたのだった。後世の研究によれば、1918年から19年にかけて「スペイン風邪」の蘭領東インド犠牲者数は少なくとも150万人以上とされ、426万から437万人に達したという説もある。現在の新型コロナ・ウィルスが貧困層を狙い撃ちしているように、「スペイン風邪」も、近代教育を受けていないために感染対策の知識が乏しく、かつ医療サービスの恩恵が受けられない最下層から多くの犠牲者を出した。当時の医師たちは報酬が得られない原住民患者を診察するのを嫌がり、実入りのいい欧米系あるいは華人系患者を優先したという。

膨大な感染者の出現による医療崩壊状態のなか、植民地政府が頼ったのはSTOVIA出身の現地人医師と学生たちだ。STOVIA最上級生の

卒業は繰り上げられ、医学生たちは感染症との戦いの最前線に送り込まれたのだった。

医者と世直し

「スペイン風邪」危機に際し、医療現場を支えた現地人医師たちの活躍。これを植民地当局も認めざるをえず、彼らの社会的発言力は増大した。しかし、後にインドネシア医学界の指導者となったバーダー・ジョハン医師は、往時をふりかえって「インドネシア人医師たちは植民地社会と正面から向き合わねばならなかった。医療現場にあっても、社会一般においてもインドネシア人は（オランダ植民地支配者から）二級市民と見下され、彼らの軽蔑と戦わねばならなかった」と述べている。近代医学を修めた現地人医師は社会的地位を上昇させるにつれて、植民地権力の人種主義的差別を意識するようになっていった。胸中に高まる自信と植民地社会に存在する不平等に対する不満は、民族独立による世直しの希求へと化学反応を遂げていった。

歴史をふりかえってみると、19世紀から20世紀にかけてアジアの民族運動指導者には医師出身の者が多いことに気づく。

中国革命の父、孫文は20代の頃、香港西医学院（香港大学の前身）で西洋医学を学び、マカオで医師として開業していた。医学学校で

小川忠のインドネシア目線

学んだ頃、封建社会が抱える問題を解決するためには革命が必要と考えるようになり、医療から政治へと転身していった。フィリピンの国民的英雄とされるホセ・リサルも同様だ。スペイン植民地体制下のフィリピン、セント・トマス大学医学部を卒業した彼は、スペイン、ドイツで近代医学と哲学を修め、フィリピン帰国後、医者として診療活動に従事するとともに、フィリピン独立運動に力を入れるようになっていく。そういえば、現代の強烈なアジア民族主義者、マレーシアのマハティール元首相も同国独立前、医者をしながら、政治活動を始めた。

日本の近代化の夜明け、幕末から明治初期の指導層にも医師出身の者は少なくない。日本近代医学の祖、緒方洪庵の適塾で学んだ俊英には、東京大学初代医学総理・池田謙斎、アドレナリン発見者・高峰譲吉、慶應義塾の創始者・福沢諭吉のような医学者、教育者以外に、志士の橋本左内、日本近代陸軍の創設者大村益次郎、清国駐劄公使として外交で活躍した大島圭介など、医学を超えた幅広い分野で日本近代化の礎を築いた人々が含まれている。

彼ら若き医師たちは、西洋の先進近代文明を消化し、それを自分たちが属する非西洋社会に伝える伝道者の役割を担っていた。幕末

に西洋近代医学を日本に教授するために長崎にやってきたオランダ軍医ポンペは、「貧富・上下の差別なく医者は患者に向き合わねばならない」という近代医学の医療倫理の神髄を日本人の弟子たちに教えた。西洋近代医学を修めた感受性の鋭敏なアジアの若者たちは、この「誰にも公平な医療を」という近代医療倫理と植民地社会・封建社会の現実とのギャップに呻吟する。そして病気を治すということは、単に医療行為だけで完結する問題ではなく、生活環境・衛生・保険制度・教育等社会体制の改善に関わることを認識する。こうして医師が政治、社会改革運動に踏み出していったのである。

◇ ◇

医療は医療だけに終わらない、というのは今日も同じだ。国際社会の共通目標SDGs「持続可能な発展目標」中の第3目標は、「すべての人に健康と福祉を」である。貧困国における乳幼児死亡の直接原因の40%は、肺炎・マラリア・下痢といった感染症によるものと言われている。その背景にあるのは、乳幼児の栄養不良、親の教育不足、劣悪な衛生環境だ。つまり乳幼児死亡率の高さは貧困と結びついている。2019年にアフガニスタンで凶弾に斃れた中村哲医師が、人生の後半において医者でありながら土木知識を学

び、戦乱と旱魃で荒んだ野原に運河を掘り始めたのは、「安全な水の供給が貧困・飢餓・不衛生な環境改善に不可欠。それがこの国に安定と平和をもたらす」という信念からだっ

た。新型コロナ・ウィルスは途上国のみならず、アメリカのような先進国でも貧困層を直撃し、医療崩壊が起きた現場ではトリアージという命の選択を、医師たちに迫っている。

「貧富貴賤に関わらず、国民は皆、法の下に平等であり、同じ義務と権利を有す。」これが国民国家の基本原理である。国際社会の共通目標でもある「一人残さず取り残さない」という医療倫理が踏みにじられる時、その社会体制の統治正統性は失われていく。100年前のパンデミックは、不平等なオランダ植民地社会を揺るがし、インドネシア・ナショナリズムを芽生えさせ、平等な「インドネシア国民」によって構成される「インドネシア共和国」という新しい国民国家を誕生させた。

このインドネシア共和国が今日のパンデミック危機に際して、社会的階層、地域に関係なく公平な医療サービスを提供できないとなると、体制変革を求める声が高まってくるだろう。真っ先に世直しを求める声をあげるのは、医療関係者かも知れない。

リーガルコーナー第27回 虎門中央法律事務所弁護士 平野賢



平野 賢 虎門中央法律事務所弁護士

1998年 東京大学教育学部卒業
 2000年 虎門中央法律事務所入所
 2003～2009年 日系及び外資系の大手金融機関等が共同設立した事業再生系
 プライベート・エクイティ・ファンドに出向
 2008年 虎門中央法律事務所パートナー就任
 2011年 London Business School (Sloan) 留学
 2012年 虎門中央法律事務所へ復帰
 現在は、主に上場企業等による国内・国外の事業買収等にリーガル・アドバイザーとして
 関与するほか、非上場・中小企業の取引に関する、各種契約書作成・取引交渉の代理人等
 として、法的支援を積極的に行っている。



虎門中央法律事務所

TORANOMON CHUO LAW FIRM

国際仲裁の活用について

1 国際紛争解決センター(東京)の設置

2020年3月、東京の虎ノ門(虎ノ門ヒルズビジネスタワー内)に、日本国際紛争解決センターが設置されました。これは、国際仲裁のための日本で初となる専用施設となります。

これまで、日本には専用の国際仲裁施設がなく、日本企業に国際的な紛争の解決のための仲裁等の手続は、ほとんどが日本国外の仲裁地で行われていました。しかし、日本企業が慣れない海外の仲裁地において仲裁手続に対応することは、いわば相手方のホームグラウンドでアウェイの手続を受けるに等しく、加えて、コストもかかるといった問題などがかねてから指摘されてきました。このような実情は、グローバルに活躍する日本企業における国際的な競争力を阻害することにもなりかねません。こうしたことから、日本政府は、2017年に日本における国際仲裁の活性化に向けた基盤整備を重点施策と定め、2018年には大阪に最初の審問設備が設けら

れ、今般、新たに東京に仲裁専用となる施設が設置されたものです。

このように、本施設は、日本が国際紛争解決のための仲裁地としてより積極的に選択され、日本における国際仲裁を活性化する役割を果たすという、重要な意義を有しています。

2 国際仲裁の利点

日本においては、紛争解決機関として思い浮かぶのは大多数の場合は「裁判所」ではないでしょうか。これは、日本国内における紛争に関しては、裁判所による処理体制が整備されていること、また、職業裁判官による裁判内容に一定の公平性、妥当性が認められ、信頼されていること、裁判結果を執行するための体制も整っていること、といった諸点に由来するといえます。

しかし、日本国外の企業等を相手方とする紛争の場合は、このように簡単にはいきません。日本の裁判所で裁判ができればまだし

リーガルコーナー第27回 虎門中央法律事務所弁護士 平野賢

も、海外の裁判所で争う場合、日本企業が他国の法律に基づく裁判手続によって裁判を受けること自体負担となりますし、さらに、国によっては、日本の裁判所と同じような公平性が担保されず、自国企業に有利な判断がなされる傾向が否定できません。

一方、国際仲裁においては、国際商事仲裁のモデルとなる法や仲裁規則が国際連合（国連）の国際商取引法委員会（UNCITRAL）において定められており、当該規則を採用する国々の仲裁であれば、どのような仲裁であっても、基本的な部分において統一的な標準手続に基づき仲裁が実施されるという点において、紛争当事者に格別の有利や不利はありません。また、決め方にもありますが、紛争の当事者がそれぞれ仲裁人を1名ずつ指名し、双方の仲裁人がもう1名の仲裁人を指名して合計して3名の仲裁人で仲裁廷を構成するという方法によって、仲裁廷の構成についても一定の公正性が担保されます。

さらに、仲裁を用いる大きな利点は、仲裁判断に基づく執行が容易なこととです。裁判に基づく判決の場合、例えば日本の裁判所の判決に外国企業である相手方が従わない場合、この判決を外国において執行するためには、その国が日本の判決を当該国内で執行することにつき承認をしている必要があります。こ

のため、国によっては、日本の判決が執行できず、事実上空文化してしまうことになりま（例えば中国では日本の判決は執行ができません）。これに対し、仲裁判断については、国際条約において、広く仲裁判断の外国での執行が認められています。このため、仲裁判断に相手方の外国企業が従わない場合、その仲裁判断を当該国で執行することが可能となり、実効性の確保に大きく寄与することになります。

このほか、仲裁という性質上裁判に比べて柔軟な解決が可能であること、審理内容の秘密保持がより容易であるといったことなども国際仲裁のメリットとしてよく挙げられています。

したがって、国際取引を行うにあたっては、紛争解決の際に仲裁機関を用いるという選択肢を常に念頭におかれると有益であるといえます。

3 仲裁合意の必要性及びその内容について

実際に、紛争解決時に仲裁機関を用いるためには、取引時の契約において、紛争処理の取り決めの一環として、紛争時には裁判所による判断ではなく仲裁機関による判断に従う



虎門中央法律事務所

TORANOMON CHUO LAW FIRM

旨を定めておくこと便宜です。UNCITRALの国際商事仲裁モデル法においては、仲裁判断は原則として終局判断となり、裁判所等への不服申立ては原則としてできませんが、こうした点についても契約書で合意しておくといでしょう。また、同じく、前記モデル法においては、仲裁手続前または手続中に、裁判所の手続による保全処分等を行うことが可能とされていますが、こうした点の可否なども契約書に明記をしておく、紛争防止に有益といえます（これらの点は、日本の仲裁法においても明記されていますが、適用されるのは日本国内における仲裁手続に関するのみです）。

また、どの国における仲裁機関を用いるのか、という点も重要なポイントとなります。当然、契約の当事者とも、自国の仲裁機関を用いたいと考えることが多くなります。この場合、実務的には、双方の当事者国以外の第三国の仲裁機関を指定したり、あるいは、申し立てを受ける相手方の仲裁機関とする、といった定め方をするなどして、双方の一致点を見出すようなケースもあります。

このほか、適用される仲裁規則や使用言語などについても予め定めておくと、万が一の紛争の際の手続的な安定性を図ることができま。なお、日本商事仲裁協会（JCAA）

リーガルコーナー第27回 虎門中央法律事務所弁護士 平野賢

による国際仲裁においては、上述した国際連
合国際商取引法委員会（UNCITRAL）
が定める国際標準的な仲裁規則のほか、JCA
Aが定める商事仲裁規則、及び同じくJCA
Aが定めるインタラクティブ仲裁規則のい
ずれかを選択することができます。使用言語
については、日本語を用いるケースは稀有で
あり、日本企業を当事者とする場合は英語を
指定するケースが大半といえます。

4 終わりに

JCAAによると、2015年から201
9年の5年間にJCAAに申し立てられた仲
裁の申立件数は74件であり、いずれかの当事
者が外国企業である国際仲裁はその82%（61
件）ということですから、日本における国際
仲裁の件数は年間わずから5件程度に過ぎない
ということになります。当職が関与する取引
においても、アジア各国との取引契約におい
ては、第三国であるシンガポール国際仲裁セ
ンター（SIAC）などを選択するケースが
比較的多くみられます。

今回の、日本国際紛争解決センター（東
京）の設置により、日本の仲裁機関を利用し
た国際仲裁が増加し、国際的に活躍する日本
企業に対する法的側面からの支援が強化され

ることを願ってやみません。

（参考文献）

「日本における国際仲裁」（一般社団法人
日本国際紛争解決センター）



虎門中央法律事務所

TORANOMON CHUO LAW FIRM